

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和19年～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	05 住宅
事務事業名		03 宅地造成分譲事業	
		根拠法令・規程等	備前市宅地分譲規則
		担当課(室)	都市整備課
		職・氏名	住宅政策係長 万波文雄
		電話	0869-64-1850

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	宅地購入希望者
目的(何のために)	ライフスタイルの多様化や価値観の細分化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る。
行政活動(どのような方法で)	優良な宅地を造成するとともに、販売中の分譲地を広くPRする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	一区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
造成区画数	区画	8	0	3
販売区画数	区画	5	4	4
住宅地販売金額	千円	45,422	55,504	36,633
維持管理経費	千円	118	151	242
市償還金	千円	10,992	0	

事業費				
直接事業費	千円	11,477	1,606	242
必要人員人件費	千円	0.10人	0.07人	0.05人
事業費計		12,397	2,256	684
財源				
国・県支出金			1,927	
受益者負担金		45,480	55,534	36,672
繰入金	千円			
市債				
その他()				
一般財源		-33,083	-55,205	-35,988
受益者負担比率	%	366.9%	2461.6%	5361.4%

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
造成区画数	区画	8	0	3
対前年比	%	-	0.0%	
活動コスト	円	0	0	0
単位当たりコスト	円	0	0	0
販売区画数	区画	5	4	4
対前年比	%	-	80.0%	100.0%
活動コスト	円	367,500	1,454,470	241,848
単位当たりコスト	円	73,500	363,618	60,462

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
累計売却区画数	目標値(A)	105	105	108	108
	実績値(B)	72	76	80	到達目標年度
	達成率(B/A)	68.6%	72.4%	74.1%	平成28年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(売却済み区画数/販売目標区画数)×100					
※販売目標区画数は平成18,19年度(105区画) 20年度は(108区画) ※一般会計から3区画編入					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 定住化を図るための施策であり、事業の目的は妥当である。ただし、民間企業が同様の事業に取り組んでおり、今後新たに市が分譲地を整備するかどうかは、需要調査や価格調査等を実施するなど、十分検討する必要がある。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 PRを市ホームページへの掲載だけでなくとどめており、事業費の合計は前年の1/3以下となっている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 市内の土地価格の下落に対応するよう、価格を見直した結果、待ちの販売ながら、前年度と同じ区画数が販売できた。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	0	結果指標量②	4	成果指標量	
状況	拡充		現状継続	○	縮小	
	見直し				整理統合	
説明	休止		廃止・完了			
	引き続き、整備が済んでいる分譲地の販売に努める。					

総合評価		評価区分<A~E>
整備済みの分譲地の販売促進に努めているが、売上ができるよう広くPRする必要がある。販売コストを抑えることは重要であるが、販売価格を下げたことや、各分譲地の長を有料的な広告等を用いPRすることも必要ではないだろうか。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	基本的には21年度と同じ、状況に応じて新しい事業の着手も検討する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		